

# ゼオン化成

## 会社紹介

### 【事業内容】

パウダースラッシュコンパウンド※（以下 PSC）、機能性フィルム、コンテナ等の物流資材、包装材料、建築材料の製造・販売  
1981 年、日本ゼオンの加工品事業部が独立して発足。PSC 製造の海外拠点として、中国に続き、2017 年にメキシコ工場を建設し、2018 年 1 月より生産を開始しています。

※ パウダースラッシュコンパウンド（PSC）：金型面で成膜させるための微粒子コンパウンド

### 【人員数】

2022 年 3 月末人員数：137 名（男性 115 名、女性 22 名）

2021 年度採用実績：2 名（男性 2 名、女性 0 名）



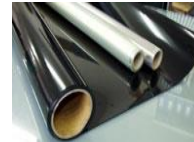
ZEON KASEI MEXICO S.A. DE C.V. 翁化成塑料（常熟）有限公司



### 製品イメージ



PSC を使用した自動車内装材



機能性フィルム



物流資材折りたたみコンテナ「STEC（ステック）」

## 会社方針（トップメッセージ）

見える化・数値化を推進し、各 SBU の勝ち残り・成長戦略（新中計）を実施する。

### 重点課題

- (1) 事業・製品のコストの見える化を進め、競合との戦いに勝ち残る。
- (2) 「健康第一」、「安全第一」、「品質第一」で、環境に配慮した製品でお客様の信頼、期待に応える。
- (3) SDGs に基づいた、「働き方（事業管理、販売管理、生産管理）改革」/「新事業・新製品開発」を推進する。



代表取締役社長 藤澤 浩

## 安全への取り組み

### 【方針】

全社員が、労災にあうことなく、退職まで、安心、安全に働くことができる会社にする。

### 【具体的な取り組み】

- ・労働災害の予防活動推進（ヒヤリハット活動、危険予知活動、エラーブルー化）
- ・リスクアセスメントによるリスク抽出と低減への取り組み（化学物質および作業リスクアセスメント）
- ・ゼオングループ、専門機関の協力による安全情報共有、教育による労働災害の予防活動
- ・国外関連会社工場からの技能実習生受け入れ（技能および安全教育）
- ・安全に係る内部監査実施（監査先国内工場、監査結果は国外事業所とも情報共有）
- ・国内事業所間の安全にかかる課題に対する定例情報交換会の実施

## 環境負荷低減の取り組み

### 【方針】

- ・資源リサイクル率の向上/カーボンニュートラルの取り組みを推進する。
- ・環境負荷低減製品の開発・販売を促進する。

### 【具体的な取り組み】

- ・資源リサイクル率の向上（目標値 99.0%以上）
- ・CO<sub>2</sub> 排出量の現状把握
- ・折りたたみコンテナ：STEC<sup>®</sup>の軽量化
- ・天然物由来配合シートの開発

### 環境関連データ（「0」は 0.5 未満、「0.0」は 0.05 未満を示す）

ゼオン化成（株）茨城工場		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
PRTR 法対象物質	対象物質数	4	5	11	17	20
	使用量（トン）	14	20	21	12	16
	排出量（トン）	0.1	0.1	0.1	0.4	0.5
産業廃棄物	減容前発生量（トン）	248	213	234	218	220
	埋立処分量（トン）	0.0	0.0	0.0	12.9	7.2
水資源（工業用水+地下水+上水道）使用量（千 m <sup>3</sup> ）		156	155	161	162	166
CO <sub>2</sub> 排出量（トン） 省エネ・温対法基準		2,332	1,963	1,887	1,604	1,709
CO <sub>2</sub> 排出量（トン） Scope1		-	-	-	-	852
CO <sub>2</sub> 排出量（トン） Scope2		-	-	-	-	857
CO <sub>2</sub> 排出量（トン） Scope1+2		-	-	-	-	1,709
エネルギー使用量（原油換算、kL）		1,075	937	908	786	840
消費電力量（千 kWh）		2,479	2,190	2,106	1,882	1,917

ゼオン化成（株）山口工場		2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
PRTR 法対象物質	対象物質数	3	3	3	5	5
	使用量（トン）	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
	排出量（トン）	0.1	0.1	0.1	0.2	0.2
産業廃棄物	減容前発生量（トン）	89	29	67	58	29
	埋立処分量（トン）	0.0	0.0	0	0	0
水資源（工業用水+地下水+上水道）使用量（千 m <sup>3</sup> ）		0.0	0	0	0	0
CO <sub>2</sub> 排出量（トン） 省エネ・温対法基準		302	302	220	211	157
CO <sub>2</sub> 排出量（トン） Scope1		-	-	-	-	18
CO <sub>2</sub> 排出量（トン） Scope2		-	-	-	-	139
CO <sub>2</sub> 排出量（トン） Scope1+2		-	-	-	-	157
エネルギー使用量（原油換算、kL）		111	112	91	95	74
消費電力量（千 kWh）		387	399	318	335	262

## 社員とともに

### 【方針】

ダイバーシティおよび社員の意欲に応える環境づくりに対応し、健康で自律的・能動的に行動できる人材・組織を創る。

### 【具体的な取り組み】

#### 1. グローバル・専門性を重視した人材育成支援

- ・語学習得費用の補助
- ・専門性取得の外部研修への積極的派遣
- ・目的を明確にした社内研修
- ・ゼオン化成の海外関連会社との人材交流推進

#### 2. 対話活動の活性化

- ・たいまつ活動の積極的取り組み
- ・厚生行事の定期開催
- ・衛生委員会を中心とした健康への取り組み
- ・ZOOM 等リモートシステム活用による対話活動の取り組み

#### 3. 業務改善を通じた人材育成活動

- ・業務改善を通じ、自律的・能動的に物事を考える人材の育成
- ・個人も会社も成長することを目指し、改善を続ける風土づくり
- ・業務改善を目指した DX 化の取り組みと支援

#### 4. 社員の意欲に応える働き方支援

- ・時間と場所にとらわれない働き方への対応
- ・健康、育児介護への支援

## 地域との共生

### 【方針】

企業活動を通じ、社会の持続的発展と地球環境に貢献します。

### 【具体的な取り組み】

#### 1. 東北復興支援ボランティアへの参加

9年間で20回、延べ72名が参加しました。2021年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により活動は一時的に中止しております。

- ・漁業支援のボランティア活動（宮城県気仙沼）
- ・陸前高田の松原復興支援（宮城県陸前高田市）

#### 2. 「東京駅周辺地区合同パトロール」への参加

東京駅周辺地区の合同パトロールへの参加は10年目を迎えましたが、2021年度は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で現在、この活動は休止しています。

この取り組みによる参加者延べ人数は38名となっています。